

## 日本製粉(株)平成28年3月期の連結業績および次期連結業績予想

— 増収増益増配、売上高、純利益は過去最高、年間14円配当 —

日本製粉(株)(社長 小寺春樹)の平成28年3月期の通期連結業績は、売上高3,116億円(前期比104.4%)、営業利益110億円(同132.0%)、経常利益126億円(同129.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益82億円(同117.8%)の増収増益となりました。

### < 連結業績の概要 >

(%表示は対前期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金 円 銭/1株
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
平成28年3月期	311,628	104.4	11,093	132.0	12,666	129.2	8,222	117.8	14.00
平成27年3月期	298,511	104.0	8,406	77.8	9,807	80.1	6,981	89.4	12.00

### < 連結業績のポイント >

- 売上高は、販売の拡大により製粉事業・食品事業・その他事業がいずれも増収
- 利益面では、販売の拡大とコスト削減効果等により増益
- 創立120周年記念配当2円を加え、年間14円配当を実施

### < 連結業績の概況 ~ 変化する事業環境に対処するため、継続的な事業基盤の強化を推進 >

当期におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に雇用情勢や一部企業の収益に改善の動きがみられたものの、株式市場をはじめ景気の動向には力強さが見受けられませんでした。また、中国などの新興国諸国における経済成長の鈍化が明らかとなるなど、先行きの不透明感が強まる状況となりました。個人消費については、消費者の節約志向を背景に二極化現象が一層強まる状況となりました。食品業界においては、少子高齢化により国内市場が縮小していく中、販売競争の激化や食の安全・安心に対する関心が一層高まりました。

当社グループは、このような事業環境に柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおります。昨年6月には、組織強化の一環として機構改革を実施し、全社レベルでの意思決定の迅速化を図り、経営資源の全体最適配分を推進いたしました。また、同年9月には松田食品工業(株)と資本提携を行いました。当社グループには、同社と同じ業界に属するオーケー食品工業(株)があり、今回の資本提携により、事業多角化の一翼である大豆関連食品事業の強化・発展を目指します。本年3月には、当社グループのニップドーナツホールディングス(株)がドーナツショップ等を展開する大和フーズ(株)の全株式を取得することを決定し、事業強化の取り組みを進めております。

当期の売上高は、全ての事業で販売が拡大したことにより前期比で131億円増加し、過去最高となりました。利益面では、販売の拡大と製・販・管一体となって取り組んだコスト削減の効果等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも増益となり、当期純利益は過去最高となりました。

また、当期におきましては、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の充実を図るため、取得総数467万8千株の自己株式の取得を実施するとともに、510万株の自己株式の消却を行いました。

## < 当期の配当金 ～ 記念配当 2 円を加え年間 14 円 >

本年、当社は創立 120 年を迎えることから、これまでご支援いただいた株主の皆様に感謝の意を表するため、当期末の配当は普通配当 6 円に記念配当 2 円を加え、1 株当たり 8 円とさせていただきます。これにより、年間配当金は 1 株につき 14 円となります。

## < 次期連結業績予想 >

(%表示は対前期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金 円 銭/1 株
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
平成 29 年 3 月期									
第 2 四半期 (累計)	160,000	103.1	5,000	99.3	6,000	100.7	3,800	94.6	7.00
通 期	320,000	102.7	11,100	100.1	12,500	98.7	8,100	98.5	14.00

今後のわが国経済は、国内株式市場や円相場などが不安定な状況の中、新興国経済の減速による世界情勢への影響も懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。食品業界においても、人口減少や少子高齢化による市場規模の縮小、また企業間競争の激化もあり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。製粉業界においては、外国産小麦の政府売渡価格が、本年 4 月から 5 銘柄平均(税込価格)で 7.1%引き下げられました。また、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の大筋合意もあり、今後の外国産小麦の売渡制度のあり方には大きな変化が予想され、対応が求められます。

このような状況下、当社グループは、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長を確かなものにするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

当社は「千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業」に伴い、現本社所在地に三菱地所(株)と共同でオフィスビル(地上 16 階/地下 2 階 延べ面積 約 43,600 m<sup>2</sup>)を建設、千代田区麹町に本社ビルを新築のうえ、本年 8 月に移転する予定であります。本年、創立 120 年の節目を迎えるタイミングとも重なることから、これを機に、さらなる成長を目指して経営課題に取り組んでまいります。

平成 29 年 3 月期の通期連結業績予想は、売上高 3,200 億円(前期比 102.7%)、営業利益 111 億円(同 100.1%)、経常利益 125 億円(同 98.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益 81 億円(同 98.5%)を見込んでおります。利益配当金につきましては、当期末の記念配当 2 円を普通配当に織り込み、1 株につき年間 14 円を予定しております。

以上

この件に関するお問合せ先  
 日本製粉株式会社  
 理事広報部長 満生 潔  
 TEL : 03-3350-3900 FAX : 03-3350-2329